

組織目標評価報告書（令和3年度）

部局名:

全学教育・学生支援機構

部局長名:

舟橋弘晃

目 標		目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
④管理運営領域		
	目標に関連する 年度計画の番号	管理運営領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
a) 再編後の全学教育・学生支援機構の運営の安定化を図る。 b) 教職員に対する各種倫理教育、情報セキュリティ教育等を通して、法令遵守の徹底を図る。		a) 全学教育・学生支援機構を再編し、教育推進機構及び教学企画室を設置するための規程等を整備した。再編後の会議・委員会等を順次整備し、組織運営の安定化を図る。 b) 機構全教員に「公的研究費等の不正使用防止に係るコンプライアンス教育」をe-Learningコンテンツにより受講するよう指示するとともに、全学教育・学生支援機構教員会議において、全構成員に対し、本学における公的研究費等の不正使用等防止に関する取組みを説明し、再確認を促した。また、情報セキュリティe-Learningにおける自己点検を実施し、不適切な事例等に当てはまる場合は、早急に改善するよう指示するなど、法令遵守を図った。
⑤センター・機構等業務		
	目標に関連する 年度計画の番号	センター・機構等業務における目標の達成状況
1. 数理・データサイエンス教育科目の提供学部を拡充する。 2. 本学のSDGs活動に関連する共創教育科目(実践型社会連携教育プログラム等)の開講を拡充する。 3. 学修成果の可視化促進に向けた教育システムを改善・開発する。 4. 大学院の新学位プログラムの開始に向けた必須・基盤科目の試行と評価を行う。 5. 教学IRの体制を整備し、ワークフローを構築する。 6. 学修者本位の教育実践に向けた教員能力開発プログラムを拡充する。 7. オンラインによる相談支援業務やセミナーの実施体制を整え、充実を図る。 8. 学生雇用制度の拡充等により、学生の経済支援の充実を図る。 9. 新高等学校学習指導要領に対応した2025年度(令和7年度)入学者の大学共通テスト、個別学力検査への対応のため、検討を開始する。 10. 2023年度入学一般選抜(後期日程)の廃止に伴う対応、2022年度入学国際バカロレア選抜の全学部定員化への対応を行う。	(1-1) (1-1) (8-1) (10-1) (15-1) (16-1) (18-2, 22-1) (19-1) (24-1) (25-1)	1. 令和元(平成31)年度から3年間の文部科学省事業として採択された計画に基づき、数理・データサイエンス教育タスクフォースを設置し、文理融合型教育としての数理・データサイエンス教育科目を必修科目として全学展開する検討を進め、令和元年度は全学部を対象とした選択科目を特別開講した。令和2年度には理系学部を対象とした必修科目を開講し、文系学部を対象とした選択科目も特別開講した。令和3年度には文系学部を対象とした必修科目を開講し、着実に計画を達成した。また本学の数理・データサイエンス・AI教育の取組は、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に認定された。 2. コロナ禍の影響を受け、web会議システムを活用した授業展開となったが、手法を工夫することにより、相互触発による学習効果を得た。また、屋外で活動する科目についてもリスク対策のノウハウを蓄積できた。開講科目数、履修者数とも昨年を上回っている。 3. 令和2年度の新学務情報システムの導入に伴い、学期毎の単位修得状況及びGPAの推移並びに学科内のGPAの位置づけや、履修した授業科目の成績分布を学生自身が確認できるよう学生側の学修成果の可視化を改善している。この学務情報システムにおける学修成果の可視化の部分に関して、学生の活用実績についてアンケート調査を2月に行った結果、多くの学生が認知しており活用していることが確認できた。認知していない学生についても本アンケートを通し、可視化のシステムについて周知することができた。 4. 学位プログラム企画運営委員会で、学位プログラムに対する考え方を共有し、学位プログラムでの科目区分名称について大学院共通科目・研究科共通科目・専攻共通科目及びプログラム専門科目に統一を図った。大学院カリキュラムの学位プログラム化は、順次開始していくこととしており、令和3年度は社会文化科学研究科博士前期課程で10月入学者から運用を開始した。令和4年度には保健学研究科が運用開始を予定している。また、医歯薬学総合研究科・自然系研究科は、令和5年度の改組に合わせた運用開始を予定している。 5. 教学IRとして収集するべき項目を選定し、毎年度岡山大学教学IRデータ集を作成することとしている。また、教学IRとして、全学教育・学生支援機構で収集した学生の成績及び各種アンケートの集計・分析結果などの教育活動の実態を示すデータは、全学教育推進委員会などで適切に各部局に情報共有を行っており、ワークフローを構築している。 6. 学修者本位の教育実践に向けた教員能力開発プログラムとして、特に優れた事例の紹介や、ICTを活用した学修者本位の教育に関するFDワークショップ年間プログラムを実施した。これらFD動画の総数は23本のほり、約820人に視聴されている。9月には「学生中心の大学教育を実現するチーム」をテーマに桃太郎FD・SDバーチャルフォーラム2021を開催し、60名の教員が参加し、登壇者がグッドプラクティスを紹介し、より効果的な方法を実現するための論点など活発な議論を行った。また、学修者本位の教育実践に向けた教員能力開発プログラムの一つとして、部局単位での教学に関するコンサルテーションも展開し、現場教員からの要望にも対応した結果、FD研修総数は年間合計20回実施、参加者総数は500名以上にのぼった。さらに、本年度より、主に新任教職員を対象に教学研修を年間を通して実施し、本学における学修者本位の教育に関して段階的に知見を深める機会の提供、並びに教職員間のネットワーク構築の促進を図った。 7. 学生相談室と障がい学生支援室は、学生相談学会や日本学生支援機構が開催した研修会等に参加したり、メール相談の返信を相互検討することで、相談スタッフの相談技術向上と、オンライン相談の質の向上に努めた。学生相談室は、コロナ禍により大学での対人関係を築きにくかった1年生及び2年生を対象に、学部別の交流セミナーを開催した。また、オンラインで様々なセミナーを開催し、12月は21人、1月は226人、2月は74人の参加申込みがあった。障がい学生支援室もオンラインで教職員向け「障がい学生支援研修会」を開催した。キャリア相談は、コロナ禍により、昨年度に引き続き、対面とオンラインが混在したが、スケジュールを変更することなく遂行できた。また、就職ガイダンスは、同時配信型の講義を加えることで、学生の活動時期の統一性を図るとともに、双方向同時配信型の新しいシステムを開発した企業と連携して、対面とほぼ同じ効果が期待できる、WEB上のOBOGフォーラム、合同企業説明会を開催することができた。今年度より、岡山大学科学技術イノベーション創出フェローシップ(OUフェローシップ)が開始され、同フェローシップ学生を主な対象として、個別面談、企業関係者とのキャリア交流会、トランスファラブルセミナー、キャリアセミナー、文部科学省が主宰するジョブ型研究インターンシップへの参画、全研究科での研究型インターンシップの単位化などを実施し、博士課程学生に対するキャリア支援体制の強化、キャリアパスの拡充・確保に取り組んだ。 8. コロナ禍に伴う学外アルバイト先減少を踏まえ、学内ワークスタディ事業制度について、運営費交付金と併せて学都基金からの資金援助も得ることで、留学生及び大学院生も雇用可能にし、ワークスタディ雇用対象者を拡充した。今年度新たに留学生を3名、大学院生を1名雇用した。また、新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種の学生アルバイトに、学部生93人、大学院26人、合計119名を雇用した。 9. 新高等学校学習指導要領に対応した2025年度(令和7年度)入学者の大学共通テスト、個別学力検査への対応のため、岡山県の高等学校長からなる高大接続WG参加校に高等学校の実態調査を行うとともに、「学習指導要領改訂に伴う入学者選抜検討委員会」を設置し、検討を開始した。 10. 2023年度入学一般選抜(後期日程)の募集停止を行うため、2年前予告を行い、その募集定員を特別選抜等に移動させ、本学を第一志望とする受験生へのアプローチを強化した。また、国際バカロレア選抜の全学部定員化を行い、2022年度入試から対応を行なった。